

日本学術会議会員候補者選挙にあたって

日本学術会議会員 池内 了

日本学術会議は2003年から発足する第19期の会員候補者の推薦を学協会に依頼し、日本天文学会でも会員候補者選出のための選挙を行うことになっています。今回の選挙にあたって、日本学術会議の現状について報告しておきたいと思います。

2001年の省庁改革の際、行政改革会議において、日本学術会議は「当面、総務省の所管とし、今後の措置について検討を続ける」ということになりました。そこで、第18期（任期2000年～2003年）の日本学術会議は、「日本学術会議の在り方に関する委員会（以下、在り方委員会）」を設置し、内部改革案の議論を続けてきました。他方、総合科学技術会議においても、「日本学術会議の在り方に関する専門調査会（以下、専門調査会）」を設け、設置運営形態についての検討を行ってきました。以下に、現行制度と在り方委員会および専門調査会から出された「中間まとめ」の比較を表にしています。各々の改革案の重要なポイントだけをまとめておきます。

〈在り方委員会の案〉

- (1) 会員数を2500人（現在の研連委員数とほぼ同じ）とし、そこから選出する運営・執行メンバーを現行と同じ210人程度とする。また、研連を廃止する。
- (2) 会員の選出は、学協会からの推薦を受けつつ、現会員からなる「推薦委員会」によって欠員を補充する。会員は、1期3年ごとの実績評価の上で、例えば70歳まで再任する。
これはアメリカの科学アカデミー（NAS）を念頭においたもので、著名人や外国人も加わるようにし、日本学術会議の影響力を上げたいという願望が背景にある。

研連は廃止されるが、会員数を増やして研連が行ってきた活動が可能となることを想定している。

ただ、この会員選出を推薦で行うため、学協会とのつながりが弱くなり、ボトムアップの組織ではなくなってしまうことが懸念される。

〈専門調査委員会の案〉

- (1) 会員数は200～300人程度とし、研連を廃止する。外国人会員などのために「連携委員」を委嘱する。
- (2) 会員選出は、現会員による選出を基本とし、多様な構成を可能とする方策と組み合わせる。期制とはせず、定年制や会員ごとの任期制とする。
いっそう学協会との結びつきが弱ってしまう案であり、会員も名誉職的になって固定されてしまう懸念がある。

日本学術会議の執行部は、総合科学技術会議の専門調査会が12月中に最終案を確定して法律の改正が行われると予想し、学協会に依頼していた会員候補者の推薦を中止していました。しかしながら、専門調査会是最終的な成案を得ることができずに任期を終え1月6日に委員が交代したため、その案は白紙に戻ったこととなります。そのため、第19期の会員選出は従来通りの方法で行われることになりました。

ともあれ、第19期において日本学術会議の設置運営形態の大きな変更が行われるであろうことは必至であり、従来型の日本学術会議の最終期となると思われます。その点を念頭において、日本天文学会として最良の会員候補者を選出して頂きたいと思います。

現行制度、「中間まとめ」、専門調査会案（9月20日版）の比較

平成14年10月

事 項	現行制度	在り方委員会 「中間まとめ」	専門調査会案（14. 9. 20）
設置形態	特別の機関	国の特別の機関	より独立した設置運営形態について検討
所管	総務省		必要な機能等を勘案し、更に検討
会員数	210人	2,500人程度（会員の中から210人程度の運営・執行メンバーを互選）	200～300人程度
部制	7部	各方面の意見も聞いて再検討	2部門・3部門など大括りにし部門定員を柔軟に変更できる仕組みとする
会員の選出方法	学協会からの推薦に基づき領域ごとに推薦人会議で決定	学協会からの推薦を受けつつ、現会員からなる「推薦委員会」により欠員補充（co-optation）	現会員による選出（co-optation）を基本としつつ、新分野からの選出や多様な構成を可能とする方策を組み合わせる
会員の任期	1期3年（3期まで再任可）	1期3年で、毎期の活動実績評価を経て、就任時例えば70歳になるまで再任（運営・執行メンバーとしての任期は1期3年で3期まで再任可）	「期制」をとらず、例えば定年制や会員ごとの任期制を導入（執行部役員は任期制）
研連委員	2,370人	廃止	廃止し「連携会員」を委嘱（一定数以上の外国人科学者を含む）
総会	会員210人で構成し年2回開催	運営・執行メンバー210人程度で構成	会員（200～300人程度）で構成
執行機関	運営審議会	運営審議会とは別に「執行委員会」を設置	理事会などの執行機関を設置
財務基盤	全額国の予算（13億5,588万円（14年度））	全額国の予算（拡充を目指す）	政府からの財務支援のほか、調査委託等により経費を支弁
事務局	61人（14年度）（科学者は配置されていない）	科学者登用等による事務局体制の強化	任期付任用、外部委託等により産学の優れた人材を積極的に活用
その他	—	—	科研費補助金審査員の推薦は再検討 内外の有識者による外部評価の仕組みを導入 国際会議の在り方の見直し